

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年8月1日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	297,726	△2.5	△2,002	—	4,727	△88.2	6,570	△73.5
24年3月期第1四半期	305,231	△2.5	33,313	△18.0	39,922	△13.8	24,804	△17.0

(注)四半期包括利益 25年3月期第1四半期 △25,765百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 40,763百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	35.82	35.82
24年3月期第1四半期	135.19	135.19

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,946,078	1,496,531	1,437,873	73.9
24年3月期	1,994,103	1,534,241	1,469,505	73.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期の配当については、年間で120.00円を予想しています。

### 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,370,000	15.0	118,700	21.5	129,900	13.1	86,400	8.9	470.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成25年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、【添付資料】11ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」を参照して下さい。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	191,309,290 株	24年3月期	191,309,290 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	7,866,023 株	24年3月期	7,865,370 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	183,443,564 株	24年3月期1Q	183,468,445 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】10ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想に関する定性的情報(注)業績予想に関する注意事項」を参照して下さい。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足資料及び決算説明会資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
(3) AVX Corporationにおける環境汚染浄化に係る追加費用の計上について .....	7
(4) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	11
会計方針の変更 .....	11
3. 四半期連結財務諸表 .....	12
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書 .....	14
四半期連結損益計算書 .....	14
四半期連結包括損益計算書 .....	15
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15

## 1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ＜経済及び事業環境＞

当期第1四半期（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）の国内経済は、個人消費の伸びや東日本大震災からの復興に向けた公共投資の増加等により、緩やかに拡大しました。海外においては、米国経済は回復基調で推移したものの、欧州経済は深刻化する財政危機問題の影響により、景気後退の懸念が高まりました。また、中国経済は輸出や内需の伸びが鈍化したものの、引き続き高い成長を遂げました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、スマートフォンやタブレットPC等を中心に生産活動は回復基調で推移し、これらの機器向けの部品需要は前期第4四半期（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に比べ増加したものの、前年同期（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に比べると減少しました。

## ＜連結業績＞

当期第1四半期の平均為替レートは、対米ドルは前年同期の82円に比べ2円（約2%）円高の80円、対ユーロは前年同期の117円に比べ14円（約12%）円高の103円となりました。この結果、前年同期に比べ売上高は約90億円、税引前四半期純利益は約30億円、押し下げられました。

当期第1四半期においては、平成23年7月にデンマークの機械工具製造販売会社Unimerco Group A/S（現 Kyocera Unimerco A/S）を、平成24年2月に液晶ディスプレイ関連の専門メーカーであるオプトレックス(株)（現 京セラディスプレイ(株)）をそれぞれ連結子会社化したことが売上高の増加に貢献しました。しかし、円高の影響に加え、携帯電話端末の販売減やデジタルコンシューマ機器向けの部品の売上高が前年同期を下回ったことを主因として、当期第1四半期の連結売上高は、前年同期の3,052億31百万円に比べ75億5百万円（2.5%）減少の2,977億26百万円となりました。売上高の減少や円高の影響に加え、米国子会社のAVX Corporationが、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境汚染浄化に係る費用を213億円計上したことを主因として、営業利益は前年同期の333億13百万円に比べ353億15百万円減少の20億2百万円の損失となりました。税引前四半期純利益は前年同期の399億22百万円に比べ351億95百万円（88.2%）減少の47億27百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の248億4百万円に比べ182億34百万円（73.5%）減少の65億70百万円となりました。

なお、AVX Corporationにおける環境汚染浄化に係る費用については、7ページをご参照下さい。

## 【連結業績】

(百万円)

	前期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	305,231	100.0	297,726	100.0	△7,505	△2.5
営業利益（△損失）	33,313	10.9	△2,002	△0.7	△35,315	—
税引前四半期純利益	39,922	13.1	4,727	1.6	△35,195	△88.2
当社株主に帰属する四半期純利益	24,804	8.1	6,570	2.2	△18,234	△73.5
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	135.19	—	35.82	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	82	—	80	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	117	—	103	—	—	—

## ＜連結事業セグメント別の業績＞

## ① ファインセラミック部品関連事業

半導体製造装置をはじめとした産業機械市場やデジタルコンシューマ機器市場向けの部品需要は緩やかに回復したものの、前年同期の水準には至りませんでした。この結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。

## ② 半導体部品関連事業

機器メーカーでの在庫調整が進み、スマートフォンを中心にデジタルコンシューマ機器向けの部品需要は増加基調で推移したものの、売上高は前年同期には及びませんでした。また、サーバー関連市場向けの部品需要が低調であったことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。

## ③ ファインセラミック応用品関連事業

機械工具事業の売上高は、自動車市場向けの需要が堅調に推移したことに加え、Kyocera Unimerco A/Sの貢献もあり、前年同期に比べ増加しました。一方、ソーラーエネルギー事業の売上高は、欧州を中心とした海外市場での需要低迷に加え、世界的な製品価格の大幅な下落の影響もあり、前年同期を下回りました。この結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。

## ④ 電子デバイス関連事業

京セラディスプレイ(株)の貢献により、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。しかし、デジタルコンシューマ機器向けの部品の売上高が前年同期を下回ったことに加え、AVX Corporationが環境汚染浄化に係る費用を計上したことにより、事業損失となりました。

## ⑤ 通信機器関連事業

海外での携帯電話端末の販売減を主因に、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ減少しました。また、たな卸資産の評価損を計上したことにより事業損失となったものの、原価低減の効果により前年同期に比べ改善しました。

## ⑥ 情報機器関連事業

新製品の拡販に努めた結果、欧州や米国を中心に複合機の販売台数は増加しました。しかし、前年同期に比べユーロ安が進行したことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は減少しました。

## ⑦ その他の事業

京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高は伸びたものの、京セラケミカル(株)等の売上高が減少したことにより、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ減少しました。しかし、原価低減を図った結果、事業利益は前年同期に比べ増加しました。

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	20,515	6.7	19,069	6.4	△1,446	△7.0
半導体部品関連事業	40,775	13.3	38,400	12.9	△2,375	△5.8
ファインセラミック応用品関連事業	45,435	14.9	42,600	14.3	△2,835	△6.2
電子デバイス関連事業	59,417	19.5	69,891	23.5	10,474	17.6
部品事業計	166,142	54.4	169,960	57.1	3,818	2.3
通信機器関連事業	48,949	16.1	41,521	14.0	△7,428	△15.2
情報機器関連事業	60,190	19.7	58,483	19.6	△1,707	△2.8
機器事業計	109,139	35.8	100,004	33.6	△9,135	△8.4
その他の事業	36,269	11.9	34,689	11.6	△1,580	△4.4
調整及び消去	△6,319	△2.1	△6,927	△2.3	△608	—
売上高計	305,231	100.0	297,726	100.0	△7,505	△2.5

## 【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	3,452	16.8	2,334	12.2	△1,118	△32.4
半導体部品関連事業	9,305	22.8	5,705	14.9	△3,600	△38.7
ファインセラミック応用品関連事業	4,311	9.5	1,483	3.5	△2,828	△65.6
電子デバイス関連事業	9,406	15.8	△17,503	—	△26,909	—
部品事業計	26,474	15.9	△7,981	—	△34,455	—
通信機器関連事業	△741	—	△206	—	535	—
情報機器関連事業	7,614	12.6	5,702	9.7	△1,912	△25.1
機器事業計	6,873	6.3	5,496	5.5	△1,377	△20.0
その他の事業	794	2.2	1,244	3.6	450	56.7
事業利益（△損失）計	34,141	11.2	△1,241	—	△35,382	—
本社部門損益及び持分法投資損益	5,950	—	6,030	—	80	1.3
調整及び消去	△169	—	△62	—	107	—
税引前四半期純利益	39,922	13.1	4,727	1.6	△35,195	△88.2

## &lt;地域別連結売上高の状況&gt;

## ① 日本向け売上高

京セラディスプレイ(株)の貢献はあったものの、ソーラーエネルギー事業における販売価格下落の影響やデジタルコンシューマ機器向けを中心とした部品需要の減少により、日本向けの売上高は前年同期に比べ微減となりました。

## ② アジア向け売上高

ソーラーエネルギー事業の売上高は増加したものの、デジタルコンシューマ機器向け部品の売上高の減少により、アジア向けの売上高は微減となりました。

## ③ 米国向け売上高

携帯電話端末の販売は減少したものの、京セラディスプレイ(株)の貢献により、米国向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

## ④ 欧州向け売上高

ユーロ安の影響に加え、ソーラーエネルギー事業における需要の減少及び販売価格の下落により、欧州向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

## ⑤ その他の地域向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要の減少や情報機器関連事業の売上高の減少により、その他の地域向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。

## 【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	134,232	44.0	133,111	44.7	△1,121	△0.8
アジア	55,731	18.3	55,527	18.7	△204	△0.4
米国	46,750	15.3	49,498	16.6	2,748	5.9
欧州	53,271	17.4	47,166	15.8	△6,105	△11.5
その他の地域	15,247	5.0	12,424	4.2	△2,823	△18.5
売上高計	305,231	100.0	297,726	100.0	△7,505	△2.5

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成24年3月末残高の2,732億88百万円に比べ、46億42百万円減少し、2,686億46百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の営業活動によるキャッシュ・インは、前年同期の197億31百万円に比べ89億56百万円増加し、286億87百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加に伴うキャッシュ・アウトへの調整の減少と、その他の固定負債の増加に伴うキャッシュ・インへの調整の増加が、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益の大幅な減少を上回ったことによるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の151億15百万円に比べ25億9百万円増加し、176億24百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入の減少が、有価証券及び有形固定資産の購入による支出の減少を上回ったことによるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の139億38百万円に比べ42億14百万円減少し、97億24百万円となりました。これは主に、長期債務の返済と配当金支払額が減少したことによるものです。

## 【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,731	28,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,115	△17,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,938	△9,724
現金及び現金等価物に係る換算差額	△2,295	△5,981
現金及び現金等価物の減少額	△11,617	△4,642
現金及び現金等価物の期首残高	273,471	273,288
現金及び現金等価物の四半期末残高	261,854	268,646



## (3) AVX Corporationにおける環境汚染浄化に係る追加費用の計上について

当社の前事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の有価証券報告書に記載のとおり、米国環境保護局は、平成24年4月18日にAVX Corporationに対し行政命令を発令し、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォードにある「ニューベッドフォード湾包括的環境対策補償責任法適用地」（以下、本件港湾）の環境汚染浄化作業を実施するように命じました。AVX Corporationの法的な前身会社とみなされているAerovox Corporationは、1930年代後半から1970年代前半まで、本件港湾の近隣地域で液体充填コンデンサの製造を行っていました。当該コンデンサの製造工場をその後所有した会社は、清算もしくは倒産しました。AVX Corporation自体は、このような種類のコンデンサをこれまでに製造したことはなく、現在も製造していません。AVX Corporationは、本件の解決に向けて、米国環境保護局及び他の行政機関と調停を行っています。AVX Corporationは、本件の潜在的債務の見積りを366百万米ドルまで増加させたことにより、当期第1四半期に追加費用を266百万米ドル計上しました。なお、当社は、この追加費用213億円（266百万米ドル）を当期第1四半期における四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めています。

## (4) 連結業績予想に関する定性的情報

当期第2四半期（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）以降は、欧州財政問題の長期化や為替相場の動向が引き続き懸念されるものの、スマートフォンやタブレットPC向けを中心に部品需要は拡大していくものと期待されます。加えて、平成24年7月より国内で再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されたことにより、太陽光発電システムの需要の増加が見込まれる等、事業環境は改善するものと予想しています。

しかし、当期第1四半期にAVX Corporationが環境汚染浄化に係る費用を213億円計上したことを踏まえ、利益については、平成24年4月26日に公表した通期業績予想及び事業セグメント別利益予想を以下のとおり修正します。また、為替レートについては、第2四半期以降の見通しを、米ドルは78円、ユーロは95円へ変更しました。この結果、通期の為替レートの見通しは米ドルは79円、ユーロは97円となります。

## 【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成24年4月26日公表)		今回 (平成24年8月1日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,190,870	100.0	1,370,000	100.0	1,370,000	100.0	15.0
営業利益	97,675	8.2	140,000	10.2	118,700	8.7	21.5
税引前当期純利益	114,893	9.6	151,200	11.0	129,900	9.5	13.1
当社株主に帰属する当期純利益	79,357	6.7	96,000	7.0	86,400	6.3	8.9
米ドル平均為替レート (円)	79	—	80	—	79	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	109	—	105	—	97	—	—

## 【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想 (平成24年4月26日公表)		前期比 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	80,372	6.7	90,000	6.6	12.0
半導体部品関連事業	153,420	12.9	180,000	13.1	17.3
ファインセラミック応用品関連事業	179,784	15.1	220,000	16.1	22.4
電子デバイス関連事業	228,721	19.2	310,000	22.6	35.5
部品事業計	642,297	53.9	800,000	58.4	24.6
通信機器関連事業	178,669	15.0	180,000	13.1	0.7
情報機器関連事業	243,457	20.4	259,000	18.9	6.4
機器事業計	422,126	35.4	439,000	32.0	4.0
その他の事業	151,987	12.8	160,000	11.7	5.3
調整及び消去	△25,540	△2.1	△29,000	△2.1	—
売上高計	1,190,870	100.0	1,370,000	100.0	15.0

## 【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成24年4月26日公表)		今回 (平成24年8月1日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	12,622	15.7	14,100	15.7	14,100	15.7	11.7
半導体部品関連事業	27,754	18.1	32,600	18.1	32,600	18.1	17.5
ファインセラミック応用品関連事業	6,459	3.6	17,000	7.7	17,000	7.7	163.2
電子デバイス関連事業	16,036	7.0	27,000	8.7	5,700	1.8	△64.5
部品事業計	62,871	9.8	90,700	11.3	69,400	8.7	10.4
通信機器関連事業	1,469	0.8	9,000	5.0	9,000	5.0	512.7
情報機器関連事業	29,451	12.1	29,500	11.4	29,500	11.4	0.2
機器事業計	30,920	7.3	38,500	8.8	38,500	8.8	24.5
その他の事業	8,054	5.3	10,000	6.3	10,000	6.3	24.2
事業利益計	101,845	8.6	139,200	10.2	117,900	8.6	15.8
本社部門損益等	13,048	—	12,000	—	12,000	—	△8.0
税引前当期純利益	114,893	9.6	151,200	11.0	129,900	9.5	13.1

## (注) 業績予想に関する注意事項

この「平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値または製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延または不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大または現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社または取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩または知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求または特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触または想定していない法規制の導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## 会計方針の変更

## ＜新規に適用された会計基準＞

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-05号「包括利益の表示」及び会計基準編纂書更新2011-12号「会計基準編纂書更新2011-05号における累積その他の包括利益の項目からの組替修正の表示に関する改訂の適用日の延期」を適用しています。会計基準編纂書更新2011-05号は連結財務諸表におけるその他の包括利益及びその構成要素の表示方法について、連結純資産変動計算書の一部としてその他の包括利益の構成要素を表示する方法をその選択肢から削除しました。また、会計基準編纂書更新2011-05号はその他の包括利益と当期純利益の間において振替を行った金額を連結財務諸表上にて開示することを要求していますが、本規定は会計基準編纂書更新2011-12号により適用日が延期されています。

これらの基準は表示に係る規定であるため、これらの基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

当社は、当期より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-08号「営業権の減損判定」を適用しています。本基準は、2つのステップにわたる営業権の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断されない限り、報告単位の公正価値を算出することを要求されません。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前 期 (平成24年3月31日現在)		当期第1四半期 (平成24年6月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	273,288		268,646		△4,642
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	47,175		50,916		3,741
その他短期投資	158,765		155,464		△3,301
受取手形	19,349		22,714		3,365
売掛金	225,578		215,578		△10,000
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,583		△4,478		105
たな卸資産	270,336		261,556		△8,780
前渡金	68,685		67,995		△690
繰延税金資産	45,049		44,024		△1,025
その他流動資産	40,961		37,245		△3,716
流動資産合計	1,144,603	57.4	1,119,660	57.5	△24,943
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	372,779		355,658		△17,121
その他長期投資	19,098		18,700		△398
投資及び長期貸付金合計	391,877	19.6	374,358	19.2	△17,519
有形固定資産					
土地	60,600		60,082		△518
建物	301,911		298,663		△3,248
機械器具	719,146		720,191		1,045
建設仮勘定	17,035		13,272		△3,763
減価償却累計額	△838,155		△835,525		2,630
有形固定資産合計	260,537	13.1	256,683	13.2	△3,854
営業権	89,039	4.5	86,560	4.5	△2,479
無形固定資産	49,653	2.5	46,013	2.4	△3,640
その他資産	58,394	2.9	62,804	3.2	4,410
固定資産合計	849,500	42.6	826,418	42.5	△23,082
資産合計	1,994,103	100.0	1,946,078	100.0	△48,025

	前 期 (平成24年3月31日現在)		当期第1四半期 (平成24年6月30日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	4,062		5,740		1,678
一年以内返済予定長期債務	10,610		9,520		△1,090
支払手形及び買掛金	102,699		100,705		△1,994
設備支払手形及び未払金	60,993		56,293		△4,700
未払賃金及び賞与	49,880		40,320		△9,560
未払法人税等	13,496		9,472		△4,024
未払費用	29,940		30,924		984
その他流動負債	29,368		28,538		△830
流動負債合計	301,048	15.1	281,512	14.5	△19,536
固定負債					
長期債務	21,197		19,313		△1,884
未払退職給付及び年金費用	32,441		30,484		△1,957
繰延税金負債	90,179		83,417		△6,762
その他固定負債	14,997		34,821		19,824
固定負債合計	158,814	8.0	168,035	8.6	9,221
負債合計	459,862	23.1	449,547	23.1	△10,315
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,617		162,737		120
利益剰余金	1,324,052		1,319,615		△4,437
累積その他の包括利益	△81,639		△108,949		△27,310
自己株式	△51,228		△51,233		△5
株主資本合計	1,469,505	73.7	1,437,873	73.9	△31,632
非支配持分	64,736	3.2	58,658	3.0	△6,078
純資産合計	1,534,241	76.9	1,496,531	76.9	△37,710
負債及び純資産合計	1,994,103	100.0	1,946,078	100.0	△48,025

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前 期 平成24年3月31日現在	当期第1四半期 平成24年6月30日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	40,735	29,902	△10,833
未実現デリバティブ評価損益	△70	△26	44
年金調整額	△12,290	△12,385	△95
為替換算調整勘定	△110,014	△126,440	△16,426
合 計	△81,639	△108,949	△27,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書  
(四半期連結損益計算書)

	前期第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		当期第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	305,231	100.0	297,726	100.0	△7,505	△2.5
売上原価	215,891	70.7	222,925	74.9	7,034	3.3
売上総利益	89,340	29.3	74,801	25.1	△14,539	△16.3
販売費及び一般管理費	56,027	18.4	76,803	25.8	20,776	37.1
営業利益(△損失)	33,313	10.9	△2,002	△0.7	△35,315	—
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	5,818	1.9	6,230	2.1	412	7.1
支払利息	△515	△0.2	△433	△0.1	82	—
為替換算差損益	1,337	0.5	1,099	0.4	△238	△17.8
その他—純額	△31	△0.0	△167	△0.1	△136	—
その他収益・費用計	6,609	2.2	6,729	2.3	120	1.8
税引前四半期純利益	39,922	13.1	4,727	1.6	△35,195	△88.2
法人税等	13,180	4.3	950	0.3	△12,230	△92.8
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	26,742	8.8	3,777	1.3	△22,965	△85.9
非支配持分帰属損益	△1,938	△0.7	2,793	0.9	4,731	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	24,804	8.1	6,570	2.2	△18,234	△73.5
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益:						
— 基本的	135 円 19 銭		35 円 82 銭			
— 希薄化後	135 円 19 銭		35 円 82 銭			
期中平均株式数:						
— 基本的	183,468 千株		183,444 千株			
— 希薄化後	183,468 千株		183,444 千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。



## (四半期連結包括損益計算書)

	前期第1四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当期第1四半期 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	26,742	3,777	△22,965
その他の包括利益(△損失) — 税効果 控除後			
未実現有価証券評価損益	20,848	△10,840	△31,688
未実現デリバティブ評価損益	22	67	45
年金調整額	△323	△94	229
為替換算調整勘定	△6,526	△18,675	△12,149
その他の包括利益(△損失) 計	14,021	△29,542	△43,563
非支配持分帰属包括損益控除前 四半期包括利益(△損失)	40,763	△25,765	△66,528
非支配持分帰属包括損益	△863	5,079	5,942
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	39,900	△20,686	△60,586

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。